

安定成長の基礎理論

有 井 治

一、経済の循環

周知のように経済学史上で、初めて経済の循環を説いた人はケネーである。彼は医師という職業から、人体における血液の循環から、経済社会における財貨の循環を説明した。⁽¹⁾次いでセイは、生産供給は自らその市場を開拓するという、いわゆる『販路法則』(Loi des Débouchés)を述べた。⁽²⁾この法則はケインズが『有効需要の原理』(Principle of Effective Demand)から、これを否定したとされ、なお問題として残されている。⁽³⁾

現代における経済活動の指標は価格であるとされ、価格は需給の法則によって支配されると言われている。⁽⁴⁾そして市場価格に関する需給の法則は、これを略言すれば、『ある商品の売買について、もし完全な競争が行われているならば、一定の時、一定の市場における或る商品の価格は、これに対する需要額と供給額との一致する点に定まる』⁽⁵⁾と云うことができる。すなわち需要を D 、供給を S 、価格を P とすれば、

$$D = D(P), S = S(P), D = S$$

ところが正常価格または自然価格⁽⁵⁾すなわち一定の期間に亘り、市場価格変動の中心となる価格を考えると、

もし市場価格がこのような正常価格と一致しない場合には、潜在的な需給が変化するから、経済の調和ないし均衡は成立しない。これは生産と消費の事情に変化が起るからである。この故に正常価格とは、一定の期間に亘り、生産と消費とを調和さす価格である、と云うことができるであろう。従って再生産の不可能な財貨については、正常価格なるものは考えられない。我々が必要とする財貨の中には、再生産しえないものもあるが、その大部分は一定の犠牲を払いさえすれば、再生産の可能なものである。そしてこれを或る一個人の立場からでなく、広く社会全般の立場から考察するならば、一定の犠牲(費用)を払うことによって、再生産することのできる生産物だけが、多くの場合に我々の経済活動の対象となるのである。

そこで正常価格ないし再生産を考えるならば、生産と消費の媒体としての所得が重要になって来る。ただし企業者は、生産資源すなわち土地や労働や資本などを雇用すると共に、これらに対してその代価を貨幣で支払い、この代価は消費者が企業者の生産した諸商品を、買入れる貨幣所得となる。この貨幣所得は諸商品の代価として、企業者に還流するものだからである。したがって正常価格を P_n 、貨幣所得を Y とすれば、

$$D_n = D_n(P_n, Y), S_n = S_n(P_n, Y), D_n = S_n$$

ケインズにしたがって、 C を消費、 S を貯蓄、 I を投資とすれば、⁽⁶⁾

$$Y = C + S, Y = C + I, S = I$$

となり、いわゆる有効需要の原理として示すことができる。

(1) F. Quesnay, *Tableau Économique*, 1758.

(2) J. B. Say, *Traité d'Économie Politique*, Paris 1803.

- (3) 拙稿「セイの法則とタイムズ理論」(成城大学「経済研究」第五三号 昭和五十一年三月、所載)参照。
- (4) “If you want to make a first-class economist, catch a parrot and teach him to say ‘supply and demand’ in response to every question you ask him. What determines wages? Supply and Demand. What determines the distribution of wealth? Supply and demand. In every instance, the answer is right, but it explains nothing.” (L. Fisher, *Elementary Principles of Economics*, New York 1920, p. 145.)
- (5) A. Smith, *Wealth of Nations*, 1776, Cannan's ed. Vol. I, p. 57f.
- (6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936, p. 63.

一、再生産の理論

ケネーの『経済表』に次いで、この思想を更に展開したものは、マルクスの『再生産表式』で知られている。彼は経済社会における年々の経済活動が、円滑に行われるために必要な条件を考えながら、再生産の構造を示そうとした。生産が年々同じ規模で繰返される場合を単純再生産、規模が膨脹してゆく場合を拡張再生産、逆に収縮する場合を縮小再生産とする。(もっともこの最後の場合には、経済は結局絶滅するから、例外的短日月に限って行われようとするべきこと。)

マルクスの再生産表式には、二つの観点がある。その第一は社会的生産物を、素材的見地から生産財と消費財の二部門に分け、前者を第一部門、後者を第二部門とする。第二の観点は価値の關係に立つもので、社会的生産物の費用構成が、原材料と生産設備の消耗価値を示す不変資本部分 c と、労賃の支払額を示す可変資本部分 v 、利潤部分を示す剰余価値 m 、の三つに区別される。利潤部分が剰余価値と呼ばれるのは、それが資本家階級によ

る労働の搾取を意味する、というマルクスの思考による。これを表式で示すと次のようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I. (生産財の生産部門)} \quad c_{\text{I}} + v_{\text{I}} + m_{\text{I}} = P_m \text{ (Produktionsmittel)} \\ \text{II. (消費財の生産部門)} \quad c_{\text{II}} + v_{\text{II}} + m_{\text{II}} = K_m \text{ (Konsumtionsmittel)} \end{array} \right.$$

これら二つの部門を包括する社会全体の上に、再生産が円滑に行われるがためには、両生産部門の生産物の間に、次のような関係が維持されなければならない。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(1)} \quad c_{\text{I}} + c_{\text{II}} = P_m \\ \text{(2)} \quad (v_{\text{I}} + v_{\text{II}}) + (m_{\text{I}} + m_{\text{II}}) = K_m \end{array} \right.$$

次に拡張再生産が行われるためには、本年度に生産された生産財よりも、より多くの生産財が、翌年度の生産に充用されるために、予め本年度において生産されていなければならぬ。そこで次のような関係が必要である。

$$\text{(1)} \quad c_{\text{I}} + c_{\text{II}} < P_m$$

すなわちこの場合には、社会全体の上に生ずる剰余価値の一部分が、生産財に具体化されなければならぬ。そしてこのことは同時に、社会全体の上に生じた剰余価値の全部が、消費という形に具体化されてはならない、ということの意味する。したがって次のような関係が必要である。すなわち

$$\text{(2)} \quad (v_{\text{I}} + v_{\text{II}}) + (m_{\text{I}} + m_{\text{II}}) > K_m$$

このようなマルクスの部門分割と社会的総生産の考究は、現代の成長理論に大きな影響を与えていると思われる。

いまマルクスが使用した表式を借りて、この関係を数式的に示すならば、単純再生産が行われる場合は、例えば次のよう

となる。

$$(1) \quad 4000 c_I + 1000 v_I + 1000 m_I = 6000 P_m$$

$$(2) \quad 2000 c_{II} + 500 v_{II} + 500 m_{II} = 3000 K_m$$

これらの数字の絶対的な大きさは、全く自由に定めたものであるが、その相対的な関係は、単純再生産が行われるための、技術的要求を示したもので、それは次のような二つの関係である。

$$(1) \quad 4000 c_I + 2000 c_{II} = 6000 P_m$$

$$(2) \quad (1000 v_I + 500 v_{II}) + (1000 m_I + 500 m_{II}) = 3000 K_m$$

このような単純再生産の関係から、拡張再生産が行われる場合には、例えば次のような割合が、保持されなければならない。

$$(1) \quad 4000 c_I + 1000 v_I + 1000 m_I = 6000 P_m$$

$$(2) \quad 1500 c_{II} + 750 v_{II} + 750 m_{II} = 3000 K_m$$

この表式が示す相対的關係は、次の二点である。

$$(1) \quad 4000 c_I + 1500 c_{II} < 6000 P_m$$

$$(2) \quad (1000 v_I + 750 v_{II}) + (1000 m_I + 750 m_{II}) > 3000 K_m$$

すなわち(一)拡張再生産が行われるためには、本年度に消費された生産手段(財)よりも、より多くのものが翌年度の生産に充用されるために、予め本年度において生産されていなければならぬ。(二)剰余価値の一部分は、生産手段(財)に具体化されなければならない、その全部が消費手段(財)という形に、具体化されてはならないのである。

それで生産技術に変化なしと仮定して(すなわちIでは $c_I : v_I = 4000 : 1000 = 4 : 1$ 、IIでは $c_{II} : v_{II} = 1500 : 750 = 2 : 1$ と)、拡張再生産の表式を、第五年度まで示すと、次のようになる。(ただし、剰余価値率を100%とする。)

安定成長の基礎理論

$$\text{基本年度} \begin{cases} \text{I. } 4000 c + 1000 v + 1000 m = 6000 P_m \\ \text{II. } 1500 c + 750 v + 750 m = 3000 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 9,000$$

$$\text{第1年度} \begin{cases} \text{I. } 4,400 c + 1,100 v + 1,100 m = 6,600 P_m \\ \text{II. } 1,600 c + 800 v + 800 m = 3,200 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 9,800$$

$$\text{第2年度} \begin{cases} \text{I. } 4,840 c + 1,210 v + 1,210 m = 7,260 P_m \\ \text{II. } 1,700 c + 880 v + 880 m = 3,520 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 10,760$$

$$\text{第3年度} \begin{cases} \text{I. } 5,324 c + 1,331 v + 1,331 m = 7,986 P_m \\ \text{II. } 1,936 c + 968 v + 968 m = 3,872 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 11,858$$

$$\text{第4年度} \begin{cases} \text{I. } 5,856 c + 1,464 v + 1,464 m = 8,784 P_m \\ \text{II. } 2,120 c + 1,065 v + 1,065 m = 4,250 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 13,034$$

$$\text{第5年度} \begin{cases} \text{I. } 6,442 c + 1,610 v + 1,610 m = 9,662 P_m \\ \text{II. } 2,342 c + 1,172 v + 1,172 m = 4,686 K_m \end{cases} \left. \vphantom{\begin{matrix} \text{I.} \\ \text{II.} \end{matrix}} \right\} \text{計 } 14,848$$

(原註) K. Marx, Das Kapital, 2. Bd., 3. Abschn., Die Reproduktion und Zirkulation des gesellschaftlichen Gesamtkapitales. (Volksausgabe, S. 338, 439.) 參照。

三、安定成長の基礎理論

亦ち生産は労働・資本・資源 R 及び技術 T に依存する〔 $GNP = f(N, K, R, T)$ 〕。この安定成長の基礎理論の考察に止めるとしよう。立場から、資源 (R) と技術 (T) を与えられたものとする。

一、労賃の消費

周知のように労働契約は貨幣労賃を決定し、実質労賃は経済機構の全体によって定まり、労働者が買入れる財貨から成立つ。いま労働者だけが消費財貨を需要し、そして総ての労賃を支出する(すなわち労賃からの $S_{w=0}$) とすれば、生産財の生産部門Ⅰと、消費財の生産部門Ⅱとの労賃率(w)は、相等しいはずであるから、前者の雇用量を N_I 、後者の雇用量を N_{II} として示せば、総需要(D)は次のようになる。

$$D = wN_I + wN_{II} \dots \dots (1)$$

いま消費物価水準を P とし、消費財の生産総額を Q とすれば、売上総額は PQ となる。これは同時に労賃による買入総額となり、需要と供給ないし生産と消費とが均衡する。すなわち

$$PQ = D = wN_I + wN_{II} \dots \dots (2)$$

消費財の生産部門(Ⅱ)の収入(R)は、売上総額から、その原価(Prime Cost)を差引いたものに等しい。すなわち

$$R = PQ - wN_{II} \dots \dots (3)$$

これは前記(2)式との関連から、次のように書換えることができる。

$$R = wN_I + wN_{II} - wN_{II} = wN_I \dots \dots (4)$$

消費財の販売から得られる利潤は、生産財の生産部門(Ⅰ)で支払われた労賃の総額に等しい。実質労賃は貨幣労賃率(w)と、消費財の物価水準(P)との関係で定まる。

次に生産拡大のために雇用が増加すると、もし $N_I/N_{II} < 1$ によって、比例的に拡張されるとすれば、労働

者一人当りの生産高に変化がないとしても、消費財の生産高 (Q) も増加するが、雇用量したがって消費財に対する総需要は、消費財の増量よりもより大きく増加し、その結果として消費財の物価水準は騰貴して、実質労賃は低下する。こうして(1)式の関係は、依然として維持されるであらう。

二、利潤の消費

さらに資本家の所得すなわち利潤からの消費を考えよう。資本家は利潤の一部を消費し ($s_p \wedge c_p$)、残部を投資するとし、その消費性を c_p (すなわち s_p) とし、利潤総額を P とすれば、利潤からの消費は $c_p P$ として示すことができる。そこで消費財貨の売上総額と支出の関係は、次のようになる。

$$PQ = D = wN_I + wN_{II} + c_p \dots \dots (5)$$

この場合には、消費物価水準 P は、需要増加のために、(2)の場合よりも騰貴しなければならず、同時に原価を超える収入の超過分 R も、また(3)の場合よりも大きくならなければならない。すなわち

$$R = wN_I + wN_{II} + c_p - wN_{II} = wN_I + c_p \dots \dots (6)$$

こうして利潤所得からの消費が行われると、生産部門 (I) の収入 R は c_p だけ大きくなり、消費財総額 PQ もまた $c_p P$ だけ大きくなり、利潤からの消費額は、そのまま利潤の増加となって戻って来る。したがって利潤所得者たる資本家の消費は、消費物価水準の上昇となり、実質労賃の低下となり、労働者の消費の減少となる。この故に実質労賃および投資と消費との割合 (N_I/N_{II})、したがって利潤からの消費性向に影響する二つの作用が生れる。すなわち国民所得 (GNP) に占める投資の割合が大きくなるにしたがって、貨幣労賃の消費額は小さくなる。一定の投資と消費との割合 (N_I/N_{II}) の下に、利潤からの消費が大きくなるにしたがって、貨幣労

賃の実質的な消費価額は小さくなる。

三、労賃からの貯蓄

労賃から貯蓄が行われるとすれば、前記(5)式は次のようになるであろう。

$$PQ = D = b(wN_I + wN_{II}) + cp \dots \dots (7)$$

ただし $b = 1 - s$ は労賃からの消費性向であり、 $s > 0$ と仮定する。言うまでもなく、労賃からの貯蓄が行われるがためには、実質労賃が労働者の生物的要求は固より、文化的な欲求をも充し得る程度のものであり、ある時ある社会における労働者が納得する心理的水準以上のものであることが必要である。

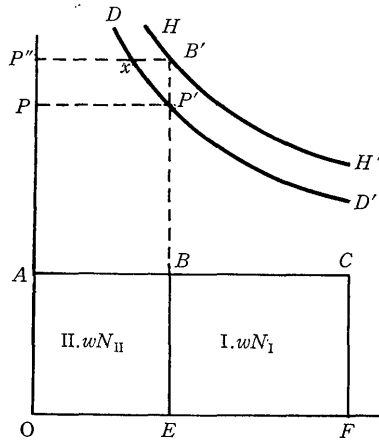
しかし現代の資本主義社会の下では、過度の賃上げ運動が失業・生産高の低下、物価騰貴などとなり、実質労賃や国民総生産 (GNP) に占める労賃部分などの増加よりも、むしろその減少ないし成長率の低下となり易いことは、いまやよく知られているところであろう。

なお労賃からの貯蓄が行われ、これが資本家ないし金融業に貸付けられるようになると、ここに有価証券が存立するようになり、そのためにいわゆる金融市場ないし証券市場が、その売買交換の目的から必要となって来る。(このために労働所得と労働者所得との区別が生れ、前者は機能的分配 (Functional Distribution)、後者は社会的分配 (Social Distribution) として取扱われている。本論は基礎理論の解明を主旨とするから、機能的分配理論の範囲に止める。)

四、図示的叙述

以上を要約して、これを図解的に説明すれば、次のようになる。

いま第一図において、 OA を労賃率 (w) とし、雇用量を OF とすれば、労賃総額は $OACF$ となる。その



(第1図)

うち生産財の生産部門(I)の雇用量を $EF(N_I)$ とし、消費財の生産部門(II)の雇用量を $OE(N_{II})$ とすれば、前者の労賃額は $BCFE(wN_I)$ となり、後者のそれは $ABEO(wN_{II})$ となる。すなわち述べたように $D = wN_I + wN_{II}$ であるから ($s_w = 0, s_s = 1$ とし)、 AC を底として $BCFE$ (生産部門の労賃額または消費財部門の総利潤) に等しい面積を示す直角双曲線 DD' を描けば、 B 点における垂直線は、需要曲線 DD' と P' 点で交る。価格 OP は総ての労働者に消費財を配分するに、必要にして十分なものであり、 $APP'B$ の消費財からの利潤をもち

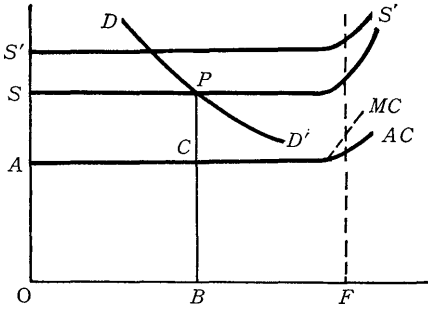
し、それは $BCFE(wN_I)$ と等しく。

次に資本家ないし企業者が、いわゆる(労働ないし需要の)搾取率(マルクス)または独占度(カレッキイ)を高めて、消費財の価格を OP'' に引上げ、販売および利潤の拡大を試みたとすれば、需要曲線 DD' と x 点で交ることになり、所得ないし購買力の不足から滞貨が生れ、生産部門における雇用 (N_I) を維持するだけの、投資需要は継続され得ないであろう。したがって価格 OP は、両部門の間における雇用比率 $EF/OE(N_I/N_{II})$ の維持の下に、企業者ないし資本家の予想するところと、合致し調和する唯一のものである。

更に利潤からの消費が行われると、消費需要の増加から需要曲線 DD' は、右上方に移行して、 HH' となり、価格水準 (P'') と利潤額 ($AP''B'B$) は共に上昇する。利潤からの消費支出が、あたかも利潤の増加 ($AP''B'$

$B-APP', B=PP', B'P'$ に等しい。したがって実賃労賃は低下するが、 OF の雇用は維持されるであろう。なお労賃からの貯蓄が行われると、消費需要曲線 DD' は低下するはずであるが、労働者はその貯蓄の投資によって利潤を獲得し、その中から消費が行われるであろうから、消費需要曲線は元に戻り、なんらの変化も認められないであろう。

さて、見地を微視的考察に移せば、近時注目されている総生産費説 (Full Cost Theory)⁽¹⁾ を援用することが便宜である。第2図において OB の生産量を適当とし、これを PB の価格で販売する企業を示す。 SS' を生産



(第2図)

量 OB を中心とする供給曲線とする。この企業は市況から $ASPC$ の利潤を妥当としてしていることになる。もし企業がこの利潤をば、新投資による生産拡大に十分なものと考えているものとすれば、この計画や決定を変更しようとはしないであろう。またもしこの利潤率が、同種または異種の企業の平均に略々相等しいならば、異常な拡張や他産業への侵入を企てる必要はないであろう。

もし販売水準が OB 以上または以下であるならば、同じ生産設備の下で利潤に大小を生じ、設備の拡大または縮小が企画されるであろう。それ故に DD' は現存の生産設備の、あらゆる利用範囲の下における不変(正常)利潤を示す、とすることができよう。したがって各投資率すなわち設備拡張および要求価格に応じて、 SS' とは異なる供給曲線(例えば $S'S'$)があるはずである。しか

し一企業は単独で直接に、欲求する投資・利潤・価格および正常的な生産能力を統御することはできず、またこれらのものは相互に影響を与え合うもので、これらのものの相互関連は重要である。一度これらのものの組合せが樹立され、また経験によって支持されるならば、これらの値は『正常的』なものとなる、という意味において、予想の内容ともなるであろう。

(1) 拙著「経済学」上巻「理論経済学」(昭和四四年、有斐閣刊)第七章第三節、参照。

五、要約

労賃からの貯蓄がなく ($s_w = 0$)、利潤が総て貯蓄され ($s_p = 1$) 投資される ($s_p = 1$) ならば、利潤はその期の資本蓄積に等しく、また資本に対する利潤の比率や、現存資本に対する新資本の割合にも等しくなる。すなわち利潤率 (p/K) が、資本蓄積率 (g) に等しいことになる。

$$\pi = p/K = g = 1/K, \text{ かつ } S = I = s_p$$

いま利潤からの貯蓄性向を s_p として、利潤の全部が投資される ($s_p = 1$) ならば、

$$p = S = I$$

もしその一部分が投資されるに止まる ($s_p < 1$) ならば、

$$s_p p = S = I$$

利潤からの消費が、原価以上の値上げによるならば、消費財価格 (P) は高く、実質労賃は低くなる。

$$\pi = g, \quad p/K = 1/K, \quad \pi = g/s_p$$

労賃からの貯蓄が行われると ($s_w > 0$)、利潤からの貯蓄は ($s_p p_w - s_w p_w$) だけ小さくなる。(ただし $s_p < s_w < 0$)

とすれば)。

労賃からの純貯蓄を $s_w W$ とすれば、

$$s_g P = s_g P + s_w W + c_2 P_w$$

したがって $\pi_K B/s_g$ が依然として成立する。

こうして生産は、その生産物の買入れた、必要にして十分な所得ないし購買力、すなわち有効需要を造出し、安定した経済の成長が保証されるであろう。

- (訳註) 本頁の英文は、以下に J. A. Kregel, *The Reconstruction of Political Economy: An Introduction to Post-Keynesian Economics*, London 1973, 2nd. ed. 1975, 頁 190。参照。N. Kaldor, “Economic Growth and the Problem of Inflation,” *Economica*, XXVI (Aug. Nov. 1959); Ditto, “Marginal Productivity and the Macro-Economic Theories of Distribution,” *Review of Econ. Studies*, XXXIII (Oct., 1966); Ditto, “Capital Accumulation and Econ. Growth,” *in* *The Theory of Capital*, ed. by Lutz and Hague, London 1961; N. Kaldor & J. A. Mirrlees, “A New Model of Econ. Growth,” *Review of Econ. Studies*, XXIX (June 1962) 参照。——(S. 52. 3. 8.)